企業名：　　日本曹達株式会社

レポート名：　　統合報告書 2021

1.　この会社が目指す姿が理解できるか

日本曹達の目指す姿はよく理解できた。日本曹達のミッションとされる「新たな価値を化学の力で創造し、『社会への貢献』を通じ『企業価値の向上』を実現する。」 という文言は抽象的すぎてよく分からなかったが、統合報告書の 6~7 ページにあった「価値創造モデル」が理解の手助けになった。このモデルによれば、社会課題を特定し、資本を投入してその解決の一助となる製品を開発・生産・販売することで、社会と日本曹達双方に利益をもたらす、ということが日本曹達のミッションであるといえる。そして日本曹達は自らが社会課題解決に貢献する分野をアグリカルチャー、ヘルスケア、環境、ICT の四分野に特定しており、実際に社会課題の解決に貢献しようとする姿勢が見てとれる。具体的な製品の開発及び販売については次項で述べる。

2.　この会社の競争優位性が理解できるか

統合報告書を読む限りでは日本曹達の競争力はかなり高いのではないかと思う。前項の 4 分野それぞれで主力製品が挙げられていたが、どれも需要が多いと思われ、また開発している製品も多くの需要が見込める。アグリカルチャー部門での主力製品は農薬だ。新規の農薬、例えば「ダニオーテ」「ミギワ」は既存剤に耐性があるダニ・菌にも効果がある。古くから販売している農薬も、適用できる作物を増やすことで需要の維持に努めている。開発については、ニッチ市場に向けた開発を行っているのでそもそも競争が起こりにくい。ヘルスケア部門での主力製品は「NISSO HPC」で、錠剤を成形するのに用いられる。高い結合力や、徐々に有効成分を放出する徐放性を有しているため、国内ではトップレベルの業界浸透率を誇り、海外でも需要が拡大しているという。また、2020 年にフマル酸ステアリルナトリウム(SSF)事業を買収したとのことで、さらに高性能な製品の開発が期待される。環境部門の主力製品は「ハイジオン」で、飛灰に用いて重金属の溶出を防止する。環境負荷を低減する薬剤として多くのゴミ処理場で用いられているという。また、日本曹達は立教大学や京都大学と連携して、水素の貯蔵と生産に関して新たな物質・技術を開発している。水素は用いる際に温室効果ガスを発生しないため、今後ますます需要が拡大すると考えられる。ICT 部門の主力製品は「NISSO-PB」と「VP ポリマー」だ。「NISSO-PB」は高周波領域での低誘電性や高耐熱性に定評があり、5 G 通信機器に採用されているという。「VP ポリマー」は、半導体の材料に用いられている。

3.　その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

日本曹達は100年以上の歴史をもつ会社で、言い換えれば100年以上もの間化学分野における知見を蓄積してきたといえる。前述した、立教大学や京都大学との共同開発ではその知見が大いに役立ったという。100年もの間の知見があり、しかもそれが開発に役立つのならば、競合の他社、特に新興の会社が並び立つのは容易ではないと思う。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

私は日本曹達では自分の人的資本の価値を向上させられないと思う。

まず気になるのは産休・育児休業取得率の低さだ。例えば2021年3月は、全従業員1396人に対して、産休・育児休業取得者は14人と、およそ1%である。(35ページの「産休・育児休業取得者数および復職率・定着率の推移」から算出) 産休・育休の取得率の低さは産休・育休の取りづらさにつながると思うので、日本曹達の社員の中には退職を余儀なくされた人もいるのではないかと思う。出産前に退職して、子育てが落ち着いたら再び就職するということが叶わなかった場合、その人のキャリアはそこで終わってしまう。

それから、34ページの教育体系の表からは年功序列的な社風があるのではないかと推測できる。まず役職の隣の部分にそれに対応する社員の年代が書かれているが、これがとても年功序列的だ。それにキャリア研修は入社5年目からのようだ。今の時代は転職が当たり前になってきており、「入社する会社は5~6年くらい先が見通せれば良い」という言説をよく聞くので、キャリア研修が始まる頃にはもう転職している可能性がある人もいるのではないかと思う。日本曹達は競争力があり、専門的な知識も得られそうな魅力的な会社だが、同じ会社に一生を捧げるというのは、自分の可能性を狭める行為に他ならないと思う。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

改善点として挙げたいのは、文字が小さすぎるということだ。PC で拡大して読めば良いと思われるかもしれないが、拡大するとページ全体の構成が分からなくなってしまいがちだ。ページ全体の構成が分からなくなると、自分が今何について読んでいるのかが分からなくなってしまう。その結果、私はこの統合報告書を読む際に拡大と縮小を繰り返したため、かなりストレスを感じた。

また、前項では人的資本の価値向上について長々と批判したが、それは批判するに足る資料があったからである。この統合報告書は日本曹達の良い部分も改善点も明らかにしていると思う。ただ、産休・育休に関しては産休・育休取得者数だけでなく、産休・育休取得率も記しておくべきだと思う。